

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業に係る

補助金交付申請の手引き

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業は、木造住宅の耐震診断費の一部を尾道市が補助する制度です。

対象となる住宅（すべての要件に該当するもの。）

- ・ 市内に存する木造在来軸組構法及び伝統的構法の住宅
- ・ 昭和56年5月31日以前に着工された戸建て住宅、長屋住宅又は併用住宅（延べ面積の2分の1以上を住宅の用に供するものに限る）
- ・ 居住の実態があること
- ・ 地階を除く階数が2以下であること
- ・ 国、地方公共団体、その他公的団体が所有するもの以外であること

尾道市都市部建築課

目次

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業のフロー	P 3
----------------------------	-----

【申請手続き（耐震診断）】

1 注意事項	P 4
2 耐震診断に係る補助額について	P 4
3 耐震診断に係る補助金交付申請について	P 5
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請の方法	
(3) 申請後の流れ	
4 計画の変更があった場合について	P 6
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請の方法	
(3) 申請後の流れ	
5 事業のとりやめについて	P 7
(1) 届け出に必要な書類	
(2) 届け出の方法	
6 耐震診断実績報告について	P 7
(1) 報告に必要な書類	
(2) 報告の方法	
(3) 報告後の流れ	
7 補助金の請求について	P 8
(1) 請求に必要な書類	
(2) 請求の方法	
(3) 請求後の流れ	

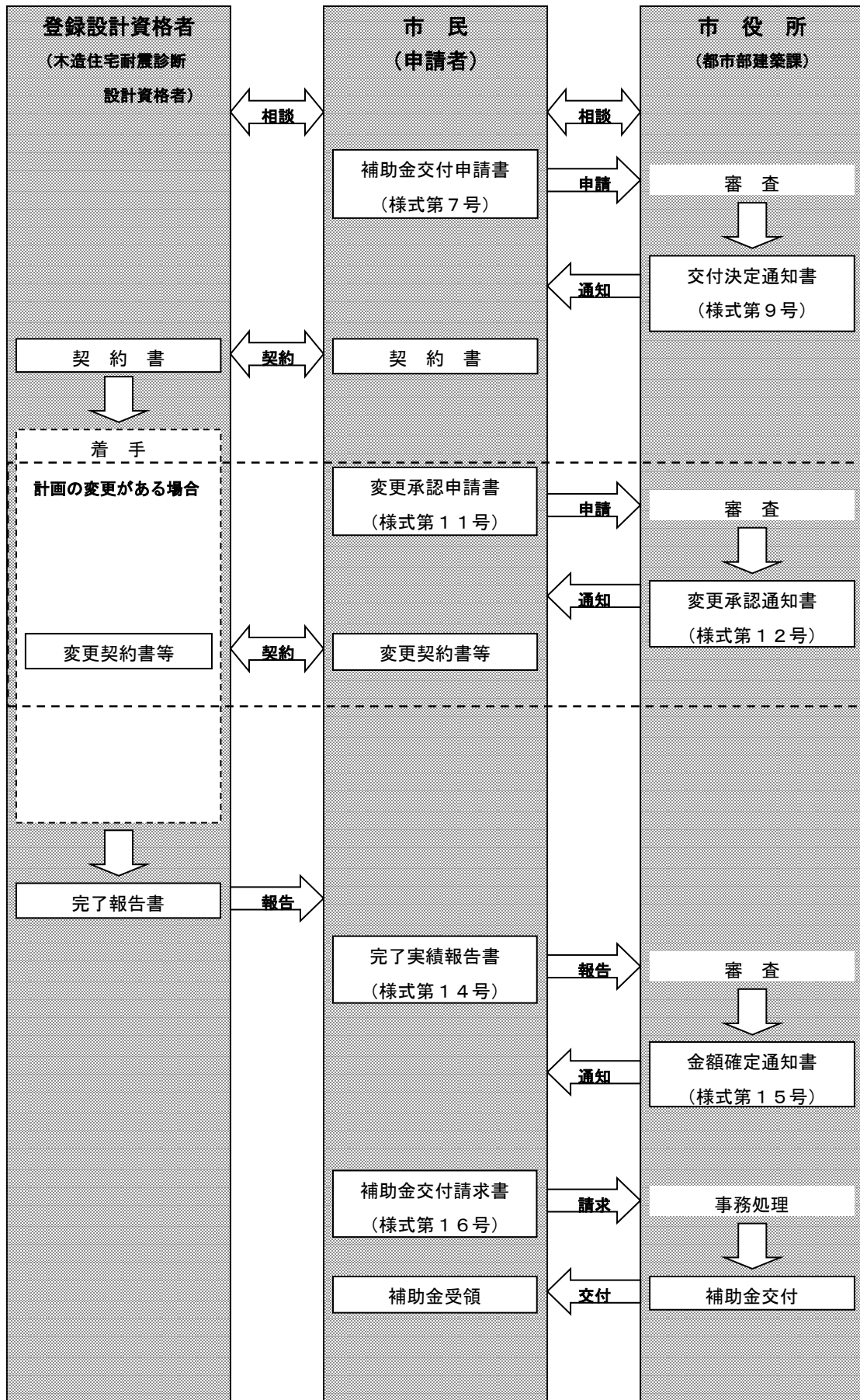
【記入例（耐震診断）】

※要綱様式：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱

※事務処理要領様式：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業事務処理要領

○ 尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付申請書	
(要綱様式第7号)	P 9
○ 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書	
(事務処理要領様式第3号)	P 10
○ 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書	
(要綱様式第11号)	P 11
○ 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書	
(要綱様式第14号)	P 12
○ 現地調査書（事務処理要領様式第6号）	P 13
○ 尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書	
(要綱様式第16号)	P 15
様式集	P 16～31

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業フロー



申請手続き(耐震診断)

1 注意事項

- (1) 耐震診断に係る補助金の交付決定通知が行われる前に、耐震診断の実施の契約を締結してしまうと、補助は受けられません。
- (2) 補助金の支払いは、耐震診断の完了後となります。補助金の交付決定通知を受けていても、耐震診断をとりやめた場合は、補助金は支払われません。
- (3) 申請件数が実施予定件数を上回った場合は、先着順により決定することとなりますので、あらかじめご了承ください。
- (4) 本制度を利用して耐震診断を行う場合は、尾道市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者（建築士）へ依頼してください。
- (5) 尾道市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者名簿は、尾道市ホームページのほか、都市部建築課指導係で閲覧することができます。

2 耐震診断に係る補助額について

耐震診断に係る補助額は、耐震診断に要する経費の3分の2の額（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）以内となります。

ただし、2万円が上限となります。

(計算例)

- ・(ケース1) 耐震診断に要する経費が、28,000円であった場合

① 3分の2の額となるため、

$$28,000 \times 2 \div 3 = 18,666.66\cdots$$

② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、

$$18,666.66\cdots = 18,000$$

③ 上限金額の2万円以下であるため、

補助額は18,000円となります。

- ・(ケース2) 耐震診断に要する経費が、50,000円であった場合

① 3分の2の額となるため、

$$50,000 \times 2 \div 3 = 33,333.33\cdots$$

② 1,000円未満の端数は切り捨てとなるため、

$$33,333.33\cdots = 33,000$$

③ 上限金額の2万円を超えているため、

補助額は20,000円となります。

3 耐震診断に係る補助金交付申請について

(1) 申請に必要な書類（申請部数：1通）

ア 尾道市木造住宅耐震診断費補助金申請書（要綱様式第7号）

【記入例：P9】

イ 住民票の写しその他市民であることがわかるもの

ウ 当該住宅に係る登記事項証明書その他当該住宅の所有者がわかるもの

・証明書は原本を添付してください。

エ 当該住宅に係る建築確認通知書の写し、その他当該住宅の建築年月日がわかるもの

オ 耐震診断に要する費用の見積書又はその写し

カ 市税等の納付状況に係る照会についての同意書（要綱様式第8号）

キ 附近見取り図

・当該住宅の所在地がわかるように目標物等を記入してください。

ク 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書（事務処理要領様式第3号）【記入例：P10】

・当該住宅の検査済証（建築基準法による）等において、完了時期が昭和56年5月31日以前であることが確認できる場合は、必要ありません。

ケ 長屋住宅にあって別の所有者又は居住者がいる場合は、当該住宅の所有者及び居住者の耐震診断の実施に係る同意書（任意様式）

・耐震診断は、建築物全体で行う必要がありますので、隣戸に別の所有者が居住している場合は、当該住戸の所有者の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

・隣戸が別の所有者で、所有者とは別の居住者がいる場合は、当該住戸の所有者と居住者の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

・隣戸が申請者の所有で、別の居住者がいる場合は、当該住戸の居住者の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

コ 借家住宅にあっては、当該住宅の所有者又は居住者の耐震診断の実施に係る同意書（任意様式）

・申請者が当該住宅を所有している場合は、当該住宅の居住者（借家人）の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

・居住者（借家人）が申請する場合は、当該住宅の所有者の耐震診断の実施に係る同意書が必要となります。

(2) 申請の方法

必要書類を作成の上、尾道市都市部建築課指導係まで提出してください。

申請・問合せ先

〒722-8501

広島県尾道市久保一丁目15番1号

尾道市 都市部建築課 指導係

電話：0848-38-9245

(3) 申請後の流れ

ア 申請された内容を審査し、耐震診断の補助金の交付を決定したときは「尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、耐震診断の実施に係る契約（契約者名と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

イ 補助金交付決定通知書は補助金の支払いをお約束するものではありません。耐震診断が行われなかった場合や、その他要綱等に違反した場合などは、補助金は支払われませんのでご注意ください。

4 計画の変更があった場合について

耐震診断に係る内容に変更が生じた場合は、必ず変更承認申請を行ってください。

(1) 申請に必要な書類（申請部数：1通）

ア 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書

（要綱様式第11号）【記入例：P11】

イ 変更する内容が確認できる書類

(2) 申請の方法

必要書類を作成の上、尾道市都市部建築課指導係まで提出してください。

(3) 申請後の流れ

申請された内容を審査し、計画の変更を承認したときは「尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認通知書（要綱様式第12号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、耐震診断の実施に係る変更契約（契約者名と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

5 事業のとりやめについて

事情により、事業をとりやめる場合は、必ず届け出を行ってください。

(1) 届け出に必要な書類（届出部数：1通）

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業とりやめ届出書（要綱様式第13号）

(2) 届け出の方法

必要書類を作成の上、尾道市都市部建築課指導係まで提出してください。

6 耐震診断実績報告について

(1) 報告に必要な書類（報告部数：1通）

ア 尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書（要綱様式第14号）【記入例：P12】

イ 耐震診断結果報告書の写し

- ・尾道市に登録されている木造住宅耐震診断設計資格者が作成した耐震診断結果報告書（一式）の写しを添付してください。
- ・耐震診断結果報告書の診断表については、財団法人 日本建築防災協会発行の「木造住宅の耐震診断と補強方法 木造住宅の耐震精密診断と補強方法（改訂版）」を参考としてください。

ウ 耐震診断の実施に関する契約書の写し

- ・計画の変更に伴い変更契約をした場合は、変更契約書の写しを添付してください。（ただし、変更承認申請を行う必要があります。
4 計画の変更があった場合について を参照してください。）

エ 耐震診断に要する費用の請求書の写し又は領収書の写し

オ 現地調査書（事務処理要領様式第6号）【記入例：P13、14】

カ 建物の全景、小屋裏、床下及び劣化度がわかる箇所の写真

- ・劣化度がわかる箇所の写真は、耐震診断における劣化事象が確認できるものを添付してください。

キ 配置図

- ・図面の縮尺は、1/100～1/200程度としてください。
- ・敷地の高低差を明示してください。
- ・1階平面図と併用してもかまいません。この場合の図面縮尺は、1/100程度としてください。

ク 各階平面図

- ・図面の縮尺は、1/100程度としてください。
- ・筋交い等の耐力壁の位置を明示してください。

(2) 報告の方法

必要書類を作成の上、尾道市都市部建築課指導係まで提出してください。

(3) 報告後の流れ

報告された内容を審査し、要綱等に適合すると認め、交付すべき補助金の額を確定したときは「尾道市木造住宅耐震診断費補助金額確定通知書（要綱様式第15号）」を交付いたします。

7 補助金の請求について

(1) 請求に必要な書類（提出部数：正本1通）

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書（要綱様式第16号）

【記入例：P15】

(2) 請求の方法

必要書類を作成の上、尾道市都市部建築課指導係まで提出してください。

(3) 請求後の流れ

所要の事務処理後、指定の口座に補助金が振り込まれます。

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付申請書

年 月 日

尾道市長 様

※申請者は、当該住宅の所有者又は居住者となります。

住 所
申請者 氏 名
電話番号

印

〇〇〇〇年度において、尾道市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けたいので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第6条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

該当の所に「■」印を入れてください。

該当の所に「■」印を入れてください。 住宅の概要 併用住宅の場合に記入してください。	建物の所在地	尾道市〇〇〇
	規 模	建て方： <input type="checkbox"/> 平屋建 <input type="checkbox"/> 2階建
		延べ床面積： 〇〇〇. 〇〇 m ²
	用 途	<input type="checkbox"/> 戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅
(住宅以外の床面積： m ²) (住宅以外の用途：)		
	建築年月（着工）	昭和〇〇年 〇月
耐震診断を行う木造住宅 耐震診断設計資格者名	氏 名	〇 〇 〇 〇
	登録番号	第 〇〇 号
耐震診断に要する費用の見積額	金 〇〇, 〇〇〇 円	

耐震診断を依頼しようとする木造住宅耐震診断設計資格者（尾道市に登録されている建築士）を記入してください。

金額は見積書から転記してください。

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書

年 月 日

尾道市長 様

該当年度を記入して
ください。

住 所
申請者 氏 名
電話番号

㊞

〇〇〇〇年度において、尾道市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けようとする建築物は、昭和56年5月31日以前に工事着工したことに相違ありません。

建物の所在地	尾道市〇〇〇
--------	--------

当該住宅の建築基準法に基づく検査済証等において、完了時期が昭和56年5月31日以前であることが確認できる場合は、この様式は必要ありません。

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書

年 月 日

尾道市長 様

補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）
に記載されている通知年月日及び番号を
記入してください。

住 所
申請者 氏 名
電話番号

印

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号で補助金交付決定を受けた尾道市木造住宅耐震診断費補助事業について、次のとおり変更したいので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第9条第1項の規定により申請します。

変更の内容については、具体的に記入してください。

変更の内容	変更前	〇〇〇〇	
		耐震診断に要する 費用の見積額	金 〇〇,〇〇〇 円
	変更後	〇〇〇〇	
		耐震診断に要する 費用の見積額	金 〇〇,〇〇〇 円
変更の理由	〇〇〇		

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書

尾道

補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。
 計画の変更があった場合は、変更承認通知書（要綱様式第12号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

年 月 日

住 所
 申請者 氏 名
 電話番号

印

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号で交付決定のあった尾道市木造住宅耐震診断費補助事業を完了したので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

交付決定番号及び年月日	〇〇〇第〇〇号		〇〇年〇〇月〇〇日
申請者住所氏名	住 所	〇〇〇	補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。 計画の変更があった場合は、変更承認通知書（要綱様式第12号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。
	氏 名	〇	
耐震診断を行った木造住宅耐震診断資格者名	氏 名	〇	
	登録番号		
耐 震 診 断	着手年月日		
	完了年月日		〇〇年 〇〇月 〇〇日
交付決定金額	金 〇〇,〇〇〇 円		
総合評価における上部構造評点（最小値）	□. □□ （〇階 □方向）		

耐震診断に着手した日及び完了した日を記入してください。

耐震診断結果で、総合評価における上部構造評点の最小値を記入してください。
 また、該当の階数及びX・Y方向の別を記入してください。

補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）に記載されている交付決定金額を記入してください。
 計画の変更があった場合は、変更承認通知書（要綱様式第12号）に記載されている交付決定金額（変更後）を記入してください。

様式第6号（第16条関係）

補助金交付決定通知書（要綱様式第9号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。
 計画の変更があった場合は、変更承認通知書（要綱様式第12号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

現地調査書（その1）

交付決定番号及び年月日		〇〇〇第〇〇号		〇〇年〇〇月〇〇日		
建物名称		〇〇邸				
調査地住所		尾道市〇〇				
現地調査者 (木造耐震診断 設計資格者)	登録番号	第〇〇号				
	氏名	〇 〇 〇 〇 ⑩				
現地調査日		〇〇年〇〇月〇〇日				
建物用途	〇〇〇〇	しゅん工年月	〇〇年〇〇月			
構造形式	<input type="checkbox"/> 木造在来軸組構法		<input type="checkbox"/> 木造伝統的構法			
	<input type="checkbox"/> 軽い建物		<input type="checkbox"/> 重い建物		<input type="checkbox"/> 非常に重い建物	
屋根形状	記入例：切り妻		<input type="checkbox"/> 重い屋根		<input type="checkbox"/> 軽い屋根	
建 物 概 要	階数	<input type="checkbox"/> 平屋建		<input type="checkbox"/> 2階建		
	床面積			小屋裏	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
		2階	〇〇. 〇〇m ²	小屋裏面積	m ²	
		1階	〇〇. 〇〇m ²			
	延べ床面積	〇〇〇. 〇〇m ²				
特記事項 (敷地の状況、 建物の劣化状 況、増築履歴等 記入してくださ い。)	敷地状況や建物の劣化状況など耐震診断 をする上で反映すべき内容について記入 してください。					

必ず押印してください。

該当の所に「■」印を入れてください。

現地調査書（その2）

部 位 等		調査内容	調査実施 ／不可	調査位置及び調査結果	
建物周囲の状況		擁壁等の有無		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
		擁壁等の傾斜、亀裂等の状況	調査実施	異常なし	
構造耐力上主要な軸組等	柱	部材の断面欠損	大きな欠き込み、割れの有無	調査実施	調査実施状況を記入してください。
	梁		大きな欠き込み、割れの有無		
	桁		大きな欠き込み、割れの有無		調査位置や調査結果を記入してください。
	筋かい等		大きな欠き込み、割れの有無	不可	
	土台と柱	接合金物	有無、ゆるみ、錆、腐食等		
	柱と梁桁		有無、ゆるみ、錆、腐食等		
	筋かい材		有無、ゆるみ、錆、腐食等		
床下部分		接合方法	足固め、根がらみ等で固められているか		
梁と柱、差し鴨居			柱から抜け落ちる形式ではないか		
筋かい端部			引張り・圧縮に対して抜けたりしないか		
水平剛性の確保	2階床面		火打ちの有無、床板は合板か 金物は充分使用されているか		
	小屋梁面		火打ちの有無、床板は合板か 金物は充分使用されているか		
	吹抜け部分		吹抜け面積の大きさ、吹抜け部分の対策、補強の有無		
下屋、増築部			母屋との接合部分について金物が充分使用されているか		

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書

年 月 日

尾道市長 様

住 所

請求者 氏 名

印

電話番号

補助金額確定通知書(要綱様式第15号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください。

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第〇〇号で補助金額確定通知のあった尾道市木造住宅耐震診断費事業の補助金を請求します。

補助金額確定通知書(要綱様式第15号)に記載されている交付確定額を記入してください。

請 求 額	金 〇〇, 〇〇〇 円
-------	-------------

郵便局(ゆうちょ銀行)以外の金融機関を記入してください。

振込口座	金融機関名	〇〇銀行〇〇支店
	口座種類・番号	(普通・当座) 番号: 〇〇〇〇
	フリガナ	
	口座名義人	
	口座名義人住所	電話番号 ()

※申請者と振込先は同じ名義としてください。

口座名義人は、申請者と同一としてください。

様式集

<耐震診断事業>

【尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱】

- 様式第7号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付申請書
(第6条関係) P 17
 - 様式第8号：同意書
(第6条関係) P 18
 - 様式第9号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付決定通知書
(第7条関係) P 19
 - 様式第10号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金不交付決定通知書
(第7条関係) P 20
 - 様式第11号：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書
(第9条関係) P 21
 - 様式第12号：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認通知書
(第9条関係) P 22
 - 様式第13号：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業とりやめ届出書
(第9条関係) P 23
 - 様式第14号：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書
(第10条関係) P 24
 - 様式第15号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金額確定通知書
(第11条関係) P 25
 - 様式第16号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書
(第12条関係) P 26
 - 様式第17号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付決定（一部・全部）
取消通知書（第13条関係） P 27
 - 様式第18号：尾道市木造住宅耐震診断費補助金返還命令書
(第14条関係) P 28
- ### 【尾道市木造住宅耐震診断費補助事業事務処理要領】
- 様式第3号：尾道市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期
申出書（第9条関係） P 29
 - 様式第6号：現地調査書（その1・2）
(第16条関係) P 30・31

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付申請書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
申請者 氏 名 ⑩
電話番号

年度において、尾道市木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けたいので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第6条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

住宅の概要	建物の所在地	尾道市
	規 模	建て方： <input type="checkbox"/> 平屋建 <input type="checkbox"/> 2階建
		延べ床面積： m²
	用 途	<input type="checkbox"/> 戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 長屋住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 (住宅以外の床面積： m²) (住宅以外の用途：)
	建築年月（着工）	年 月
耐震診断を行う木造住宅 耐震診断資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
耐震診断に要する費用の 見積額	金 _____ 円	

様式第8号（第6条関係）

同意書

年 月 日

尾道市長 様

住所
申請者氏名
電話番号

印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付申請をするに当たり、市税、国民健康保険料、介護保険料等の納付状況を関係機関に照会することについては、同意します。

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請の尾道市木造住宅耐震診断費補助事業の補助金の交付については、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第7条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

受付番号及び年月日	第 号 年 月 日	
申請者住所氏名	住 所	
	氏 名	
建物の所在地	尾道市	
耐震診断を行う木造住宅 耐震診断資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
交付決定金額	金 _____ 円	
交付決定の内容	この補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、申請書記載のとおりとする。	
交付の条件	「尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱」を遵守すること。	

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで申請の尾道市木造住宅耐震診断事業の補助金の交付については、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第7条第2項の規定により、次のとおり交付しないことに決定したので通知します。

交付できない理由	
----------	--

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
申請者 氏 名
電話番号



年 月 日付け 第 号で補助金交付決定を受けた尾道市木造住宅耐震診断費補助事業について、次のとおり変更したいので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第9条第1項の規定により申請します。

変更の内容	変更前		
		耐震診断に要する費用の見積額	金 _____ 円
	変更後		
		耐震診断に要する費用の見積額	金 _____ 円
変更の理由			

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認通知書

年 月 日付けで申請の尾道市木造住宅耐震診断費補助事業変更承認申請については、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第9条第2項の規定により、次のとおり変更を承認したので通知します。

受付番号及び年月日	第 号	年 月 日
申請者住所氏名	住 所	
	氏 名	
建物の所在地	尾道市	
耐震診断を行う木造住宅耐震診断資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
交付決定金額	変更前	金 _____ 円
	変更後	金 _____ 円
変更承認の内容	この補助金の変更承認の対象となる事業及びその内容は、申請書記載のとおりとする。	
変更承認の条件	「尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱」を遵守すること。	

様式第13号（第9条関係）

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業とりやめ届出書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
申請者 氏 名 ④
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定を受けた尾道市木造住宅耐震診断費補助事業について、次のとおりとりやめたいので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第9条第3項の規定により届け出ます。

とりやめの理由	
---------	--

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実績報告書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
申請者 氏 名 ⑩
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定を受けた尾道市木造住宅耐震診断費補助事業を完了したので、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第10条の規定により、その実績を報告します。

交付決定番号及び年月日	第 号	年 月 日
申請者住所氏名	住 所	
	氏 名	
耐震診断を行った木造住宅耐震診断資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
耐 震 診 断	着手年月日	年 月 日
	完了年月日	年 月 日
交付決定金額	金 _____ 円	
総合評価における上部構造評点（最小値）		

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金額確定通知書

年 月 日付け 第 号で補助金交付を決定した尾道市木造住宅耐震診断費補助事業については、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第11条の規定により、次のとおり交付すべき補助金の額を確定したので通知します。

- 1 交付決定額 金 _____ 円
- 2 交付確定額 金 _____ 円

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付請求書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
請求者 氏 名
電話番号



年 月 日付け 第 号で補助金額確定通知のあった尾道市木造住宅耐震診断費補助事業の補助金を請求します。

請 求 額	金 _____ 円
-------	-----------

振込口座	金融機関名	支店
	口座種類・番号	(普通・当座) 番号：
	フリガナ	
	口座名義人	
	口座名義人住所	電話番号 () —

※申請者と振込先は同じ名義としてください。

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金交付決定（一部・全部）取消通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度尾道市
木造住宅耐震診断費補助金の交付の決定について、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実
施要綱第13条第3項の規定により、（一部・全部）を取り消したので通知します。

1 交付決定の取消額

交付決定額 金 _____ 円

今回取消額 金 _____ 円

更正決定額 金 _____ 円

2 取消しをする理由

第 号
年 月 日

住所
氏名 様

尾道市長印

尾道市木造住宅耐震診断費補助金返還命令書

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業実施要綱第14条の規定により次のとおり返還を命じる。

事業名	尾道市木造住宅耐震診断費補助事業
補助金の交付決定額	円
補助金の既交付額	年 月 日交付 円 計 円
補助金の交付確定額	円
返還すべき金額	円
返還期限	年 月 日
返還を命じる理由	
返還方法	

様式第3号（第9条関係）

尾道市木造住宅耐震診断費補助事業補助対象建築物着工時期申出書

年 月 日

尾道市長 様

住 所
申請者 氏 名 ④
電話番号

年度において、尾道市木造住宅耐震診断費補助事業の補助金の交付を受けようとする建築物は、昭和56年5月31日以前に工事着工したことに相違ありません。

建物の所在地	尾道市
--------	-----

現地調査書（その1）

交付決定番号及び年月日		第 号 年 月 日			
建物名称	邸				
調査地住所	尾道市				
現地調査者 (木造耐震診断資格者)	登録番号	第 号			
	氏名	⑩			
現地調査日	年 月 日				
建物用途		しゅん工年月	年 月		
構造形式	<input type="checkbox"/> 木造在来軸組構法		<input type="checkbox"/> 木造伝統的構法		
	<input type="checkbox"/> 軽い建物		<input type="checkbox"/> 重い建物		<input type="checkbox"/> 非常に重い建物
屋根形状			<input type="checkbox"/> 重い屋根		<input type="checkbox"/> 軽い屋根
建物概要	階数	<input type="checkbox"/> 平屋建 <input type="checkbox"/> 2階建			
	床面積	2階	m ²	小屋裏	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
		1階	m ²	小屋裏面積	m ²
	延べ床面積	m ²			
	特記事項 (敷地の状況、 建物の劣化状況、 増築履歴等 記入してください。)				

現地調査書（その2）

部 位 等		調査内容	調査実施 ／不可	調査位置及び調査結果
建物周囲の状況		擁壁等の有無		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
		擁壁等の傾斜、亀裂等の状況		
構造耐力上主要な軸組等	柱	部材の断面欠損	大きな欠き込み、割れの有無	
	梁		大きな欠き込み、割れの有無	
	桁		大きな欠き込み、割れの有無	
	筋かい等		大きな欠き込み、割れの有無	
	土台と柱	接合金物	有無、ゆるみ、錆、腐食等	
	柱と梁桁		有無、ゆるみ、錆、腐食等	
	筋かい材		有無、ゆるみ、錆、腐食等	
床下部分		接合方法	足固め、根がらみ等で固められているか	
梁と柱、差し鴨居			柱から抜け落ちる形式ではないか	
筋かい端部			引張り・圧縮に対して抜けたりしないか	
水平剛性の確保	2階床面		火打ちの有無、床板は合板か 金物は充分使用されているか	
	小屋梁面	火打ちの有無、床板は合板か 金物は充分使用されているか		
	吹抜け部分	吹抜け面積の大きさ、吹抜け部分の対策、補強の有無		
下屋、増築部			母屋との接合部分について金物が充分使用されているか	